

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社アトム  
コード番号 7412

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 剛史  
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野原 滋公 TEL (052)249-5225

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,254	△8.8	626	—	742	—
17年3月期	26,589	△5.0	△342	—	△240	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△8,336	—	△460	14	—	—	△174.1	4.5	—	3.1		
17年3月期	△903	—	△87	24	—	—	△12.1	△1.2	—	△0.9		

(注)①期中平均株式数 (普通株式) 18年3月期 18,195,181株 17年3月期 10,358,077株  
(優先株式) 18年3月期 6,435,616株 17年3月期 一株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	—	—	—
17年3月期	5	00	5	00	51	—	0.7

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	12,880		2,655		20.6		40 12	
17年3月期	20,061		6,921		34.5		670 06	

(注)①期末発行済株式数 (普通株式) 18年3月期 21,328,920株 17年3月期 10,330,246株  
(優先株式) 18年3月期 9,000,000株 17年3月期 一株

②期末自己株式数 18年3月期 133,276株 17年3月期 131,950株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	11,354	733	58	0	00	—	—
通期	22,203	1,379	874	—	—	0	00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円31銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,717		2,693		976
2. 売掛金	250		140		△109
3. 有価証券	4		15		10
4. 商材	0		0		△0
5. 原材料	260		98		△161
6. 貯蔵品	22		16		△5
7. 前払費用	156		88		△67
8. 繰延税金資産	38		351		313
9. 未収入金	209		77		△131
10. 短期貸付金	67		6		△61
11. 従業員に対する短期貸付金	5		—		△5
12. その他	10		0		△10
13. 貸倒引当金	△34		△13		21
流動資産合計	2,709	13.5	3,476	27.0	766
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建築物	8,016		3,763		△4,252
(2) 構築物	1,269		557		△712
(3) 車両及び運搬具	2		0		△2
(4) 器具及び備品	401		164		△237
(5) 土地	1,305		608		△697
(6) 建設仮勘定	163		—		△163
有形固定資産合計	11,159	55.6	5,093	39.5	△6,065
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	113		32		△80
(2) 借地権	65		41		△24
(3) ソフトウェア	6		0		△5
(4) 権利金	19		4		△14
(5) 電話加入権	40		26		△13
(6) 水道施設利用権	33		20		△12
無形固定資産合計	277	1.4	125	1.0	△152
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	921		715		△205
(2) 関係会社株式	104		—		△104
(3) 出資金	0		0		△0
(4) 長期貸付金	262		10		△251
(5) 従業員に対する長期貸付金	47		—		△47
(6) 破産債権等	86		641		554
(7) 長期前払費用	287		195		△92
(8) 敷金保証金	4,207		3,140		△1,067
(9) 保険積立金	150		—		△150
(10) 会員権	74		27		△46
(11) 店舗賃借仮勘定	67		—		△67
(12) その他	101		0		△100
(13) 貸倒引当金	△397		△558		△161
投資その他の資産合計	5,914	29.5	4,173	32.4	△1,741
固定資産合計	17,351	86.5	9,392	72.9	△7,959
III. 繰延資産					
1. 社債発行費	—		12		12
繰延資産合計	—	—	12	0.1	12
資産合計	20,061	100.0	12,880	100.0	△7,180

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	972		1,458		486
2. 1年内償還予定の社債	240		240		—
3. 短期借入金	800		21		△779
4. 1年内返済予定の長期借入金	2,921		1,407		△1,514
5. 未 払 金	980		1,475		494
6. 未 払 費 用	64		20		△44
7. 未払法人税等	63		60		△3
8. 未払消費税等	1		59		58
9. 前 受 金	59		26		△32
10. 預 り 金	126		125		△1
11. 前 受 収 益	65		18		△47
12. 賞与引当金	32		35		3
13. ポイント引当金	—		338		338
流 動 負 債 合 計	6,328	31.5	5,285	41.0	△1,043
II. 固 定 負 債					
1. 社 債	660		420		△240
2. 転換社債型新株予約権付社債	—		1,100		1,100
3. 長期借入金	5,367		2,338		△3,029
4. 繰延税金負債	18		105		87
5. 退職給付引当金	127		113		△14
6. 役員退職慰労引当金	85		—		△85
7. 債務保証損失引当金	139		158		18
8. 長期未払金	127		463		336
9. 長期前受収益	101		24		△76
10. 預り保証金	183		215		31
固 定 負 債 合 計	6,810	34.0	4,939	38.4	△1,871
負 債 合 計	13,139	65.5	10,224	79.4	△2,914
( 資 本 の 部 )					
I. 資 本 金	2,353	11.7	4,353	33.8	2,000
II. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,549		4,549		2,000
資 本 剰 余 金 合 計	2,549	12.7	4,549	35.3	2,000
III. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	162		162		—
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	2,650		—		△2,650
3. 当 期 未 処 理 損 失 (△)	△775		△6,391		△5,615
利 益 剰 余 金 合 計	2,036	10.2	△6,228	△48.3	△8,265
IV. その他有価証券評価差額金	158	0.8	158	1.2	0
V. 自 己 株 式	△175	△0.9	△176	△1.4	△0
資 本 合 計	6,921	34.5	2,655	20.6	△4,266
負 債 及 び 資 本 合 計	20,061	100.0	12,880	100.0	△7,180

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕		当 事 業 年 度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I. 売 上 高	26,589	100.0	24,254	100.0	△2,335
II. 売 上 原 価	10,841	40.8	9,640	39.7	△1,200
売 上 総 利 益	15,748	59.2	14,613	60.3	△1,134
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 手 数 料	2,916		2,475		△441
2. 広 告 宣 伝 費	285		264		△21
3. 役 員 報 酬	158		66		△91
4. 従 業 員 給 料 手 当 及 び 賞 与	1,440		1,471		30
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	31		35		4
6. そ の 他 人 件 費	2,758		2,792		34
7. 退 職 給 付 費 用	26		22		△3
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7		2		△4
9. 法 定 福 利 費	237		243		6
10. 福 利 厚 生 費	157		124		△32
11. 水 道 光 熱 費	1,127		1,076		△51
12. 消 耗 品 費	556		573		16
13. 旅 費 交 通 費	35		28		△6
14. 衛 生 費	452		400		△52
15. 租 税 公 課	166		177		10
16. 賃 借 料	3,239		2,580		△659
17. 減 価 償 却 費	1,389		622		△767
18. そ の 他	1,104		1,031		△73
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	16,090	60.5	13,987	57.7	△2,103
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△342	△1.3	626	2.6	969

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)		当 事 業 年 度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
IV. 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	34		27		△6
2. 有価証券利息	0		0		0
3. 受取配当金	7		7		0
4. 有価証券売却益	—		123		123
5. 手数料収入	99		58		△40
6. 不動産賃貸収入	288		215		△73
7. その他	54		46		△7
営業外収益合計	484	1.8	479	2.0	△4
V. 営業外費用					
1. 支払利息	118		94		△24
2. 社債利息	5		19		14
3. 新株発行費	—		52		52
4. 社債発行費償却	—		6		6
5. 不動産賃貸原価	239		173		△65
6. 貸倒引当金繰入額	5		—		△5
7. その他	13		16		3
営業外費用合計	382	1.4	362	1.5	△19
経常利益又は経常損失(△)	△240	△0.9	742	3.1	983
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	0		12		12
2. 投資有価証券売却益	72		—		△72
3. 役員退職慰労引当金戻入額	—		48		48
4. 保険解約益	—		11		11
特別利益合計	73	0.3	72	0.3	△0
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	—		164		164
2. 固定資産除却損	293		181		△112
3. 減損損失	—		7,468		7,468
4. 投資有価証券売却損	0		—		△0
5. 会員権売却損	4		1		△2
6. 賃借契約解約損	10		876		865
7. 貸倒引当金繰入額	229		146		△83
8. 債務保証損失引当金繰入額	55		18		△36
9. 過年度ポイント引当金繰入額	—		335		335
10. その他	—		143		143
特別損失合計	593	2.3	9,337	38.5	8,743
税引前当期純損失(△)	△761	△2.9	△8,522	△35.1	△7,760
法人税、住民税及び事業税	44	0.2	39	0.1	△5
法人税等調整額	97	0.3	△225	△0.9	△323
当期純損失(△)	△903	△3.4	△8,336	△34.4	△7,432
前期繰越利益	179		1,874		1,694
合併引継未処分利益	—		70		70
中間配当額	51		—		△51
当期未処理損失(△)	△775		△6,391		△5,615

## (3) 損失処理案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
I. 当期末処理損失(△)	△775	△6,391	△5,615
II. 損失処理額 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額 損失処理額合計	2,650	—	△2,650
III. 次期繰越利益 又は次期繰越損失(△)	1,874	△6,391	△8,265

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券  
子会社及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法(定額法)を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
構 築 物	10～20年
器具及び備品	3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用の会計処理は、従来、ポイント使用時にポイントを景品に交換された場合には当該原価を販売促進費、ポイントをお食事優待券に交換された場合には、お食事に利用された時点で当該金額を売上高に計上するとともに、同額を販売促進費として処理しておりましたが、当事業年度においてポイント残高等を把握する体制が整ったことにより、将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積もりが可能となったため、ポイント引当金を計上することとなりました。また、この変更に伴って、景品の交換にかかる原価を販売費及び一般管理費の区分から売上原価の区分に計上するとともに、お食事優待券の利用時点での売上高と販売促進費の計上を取り止めることといたしました。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、売上高は63百万円、売上総利益は69百万円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は2百万円少なく計上され、税引前当期純損失は338百万円多く計上されております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
債務保証損失引当金	数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針	金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
有効性評価の方法	金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計処理方法の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純損失が、7,468百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

#### (社債発行費)

従来、社債発行費は支出時に全額費用として処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より3年間で均等償却することといたしました。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は12百万円多く計上され、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。

#### (投資有価証券売却損益)

従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は123百万円多く計上されておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,109百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,700,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,462,196株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 87百万円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158百万円であります。</p>	建 物	73百万円	土 地	959百万円	投資有価証券	337百万円	計	1,369百万円	長期借入金	1,151百万円	(1年内返済予定分を含む)		有 価 証 券	4百万円	投資有価証券	30百万円	計	35百万円	授権株式数 普通株式	27,700,000株	発行済株式の総数 普通株式	10,462,196株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,503百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、普通株式もしくは優先株式につき消却があった場合または優先株式につき普通株式への転換があった場合は、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,462,196株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 35百万円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158百万円であります。</p>	建 物	15百万円	土 地	378百万円	計	394百万円	長期借入金	640百万円	有価証券	15百万円	投資有価証券	15百万円	計	30百万円	授権株式数 普通株式	32,000,000株	優先株式	9,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	21,462,196株	優先株式	9,000,000株
建 物	73百万円																																												
土 地	959百万円																																												
投資有価証券	337百万円																																												
計	1,369百万円																																												
長期借入金	1,151百万円																																												
(1年内返済予定分を含む)																																													
有 価 証 券	4百万円																																												
投資有価証券	30百万円																																												
計	35百万円																																												
授権株式数 普通株式	27,700,000株																																												
発行済株式の総数 普通株式	10,462,196株																																												
建 物	15百万円																																												
土 地	378百万円																																												
計	394百万円																																												
長期借入金	640百万円																																												
有価証券	15百万円																																												
投資有価証券	15百万円																																												
計	30百万円																																												
授権株式数 普通株式	32,000,000株																																												
優先株式	9,000,000株																																												
発行済株式の総数 普通株式	21,462,196株																																												
優先株式	9,000,000株																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 0百万円</p> <p>2. ———</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 182百万円 構 築 物 5百万円 器具及び備品 29百万円 営 業 権 26百万円 権 利 金 0百万円 長期前払費用 0百万円 解体撤去費用等 48百万円 計 293百万円</p> <p>4. ———</p> <p>5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 中途解約違約金 10百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建 物 6百万円 構 築 物 2百万円 器具及び備品 3百万円 計 12百万円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建 物 136百万円 構 築 物 7百万円 車輜及び運搬具 0百万円 器具及び備品 1百万円 土 地 16百万円 電 話 加 入 権 0百万円 水道施設利用権 0百万円 敷 金 保 証 金 1百万円 計 164百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 15百万円 構 築 物 4百万円 車輜及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 権 利 金 0百万円 水道施設利用権 0百万円 解体撤去費用等 158百万円 計 181百万円</p> <p>4. 減損損失 (注)</p> <p>5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 敷 金 保 証 金 520百万円 解 約 違 約 金 等 356百万円 計 876百万円</p>

(注) 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途 場 所	種 別	減損損失 (百万円)
直営店舗	建 物	3,749
愛知県39店舗	構 築 物	587
岐阜県22店舗	土 地	334
静岡県9店舗	そ の 他	372
東京都9店舗	リ ー ス 資 産	1,193
その他37店舗	計	6,237
遊休資産他	建 物	636
愛知県他	構 築 物	120
	土 地	192
	そ の 他	34
	リ ー ス 資 産	245
	計	1,230
合 計		7,468

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額7,468百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	減損損失
187百万円	2,359百万円
貸倒引当金	繰越欠損金
137百万円	1,055百万円
債務保証損失引当金	貸倒引当金
55百万円	219百万円
退職給付引当金	ポイント引当金
47百万円	135百万円
役員退職慰労引当金	債務保証損失引当金
34百万円	63百万円
未払事業税	退職給付引当金
16百万円	41百万円
賞与引当金	未払事業税
12百万円	17百万円
会員権評価損	賞与引当金
10百万円	14百万円
その他	その他
12百万円	24百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
515百万円	3,930百万円
評価性引当額	評価性引当額
△389百万円	△3,578百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
126百万円	351百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△105百万円	△105百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△105百万円	△105百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
20百万円	246百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期純損失であるため、記載を省略しております。	当期純損失であるため、記載を省略しております。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

該当事項はありません。